

令和 5 年 6 月 22 日現在

機関番号：31310

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02002

研究課題名（和文）原発避難者・帰還者の動態と「共同性」の模索に関する研究 双葉町と楢葉町を中心に

研究課題名（英文）A Study on the Dynamics of the Nuclear Power Plant Accident Evacuees and Returnees and their "Communality"

研究代表者

齊藤 綾美 (Saito, Ayami)

東北文化学園大学・現代社会学部・教授

研究者番号：70431484

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は東京電力福島第一原子力発電所事故によって、全町避難を強いられた2つの自治体、すなわち福島県双葉町と楢葉町の原発避難者と帰還者を主たる対象とするものである。彼ら/彼女らの避難元自治体/地域社会に関わる「共同性」の現状、震災前との比較、「共同性」をめぐる課題について、地域社会学の既存研究を手がかりとしながら、ヒアリング調査を実施し、検討した。具体的には福祉や芸能活動を行う各種ボランティア・アソシエーションや自治会などについて関係者にヒアリングを行い、データ収集をした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

原発避難者を対象とする地域社会学や環境社会学からの既存研究は数多くある。ただし、避難期間が長期におよぶ大熊町や双葉町に関するもので、避難元の自治体に関わる住民組織の実態を実証的・経験的に明らかにする研究は比較的限られている。また、楢葉町のように比較的早期に原発避難が解除された自治体についても、同様である。本研究では原発避難後の双葉町と楢葉町の住民活動の実態と課題を、それぞれの活動に即しながら明らかにしたことに研究意義がある。

研究成果の概要（英文）： This study focuses on the nuclear power plant evacuees and returnees of two municipalities that were forced to evacuate their entire town due to the TEPCO's Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant accident, namely Futaba Town and Naraha Town in Fukushima Prefecture.

We conducted interview surveys, examined the current status and problems of "communality" and local communities of the evacuees and returnees and compared them to the pre-disaster period using existing research in regional and community sociology as a guide. Specifically, we interviewed people involved in various voluntary associations and neighborhood associations engaged in welfare and folk performing arts activities, and collected data.

研究分野：社会学

キーワード：原発避難 地域社会 共同性 住民組織

## 1. 研究開始当初の背景

2011年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故により、福島県民は浜通り地方居住者を中心として原発避難者が生まれ、各地への避難が強いられた。国による避難指示が出されていた双葉郡の一部の自治体および周辺自治体では2015年から避難指示が解除され住民の帰町が進む一方で、原発が立地する大熊町や双葉町等深刻な被害を受けた地域の多くの原発避難者にとっては、時間の経過とともに「帰還」が現実的な選択肢ではなくなりつつある。

原発避難者および帰還者に関する研究は、避難や帰還の現状に関わるものも含め、これまで研究の蓄積がされてきた。その一つは国や自治体、あるいはそれらの関係機関が提供する資料に基づいた、復興の枠組や体制に関わるものである。もう一つは、現地調査や原発避難者および帰還者に対するヒアリングやアンケート調査をもとにしたものである。後者の研究はさらに、研究がなされた時期/対象とする時期により次の3つに分けることができる。すなわち、震災直後の緊急時(避難直後から避難所生活)、震災後落ち着きを取り戻すまで(応急仮設住宅もしくはみなし仮設住宅への入居後)、帰還前前後である。とくに原発避難者の研究についていえば、

およびの時期に多くの研究が集中しており、については今後の研究が待たれるところである。なお、楡葉町については地域社会学の立場などによるいくつかの先行研究があるものの、双葉町に関してはほとんど研究がなされていない。

震災後時間が経ち、震災や原発への社会的な関心が薄れるとともに、社会学研究者のあいだでは原発避難者への関心が低下しつつある。しかし、双葉郡の避難者・帰還者にとって避難元の自治体や地域社会をどうするのかについては、ようやく議論がはじまった段階、もしくはいまだに模索が続いている段階にある。

ちなみに、本研究で主たる対象とする双葉町と楡葉町は原発避難の解除という点では、異なる特徴を持っている。すなわち、双葉町の避難指示は比較的遅かったのに対して、楡葉町は比較的早かった。したがって、両自治体には住民の帰還と復興に大きな差がある。本研究ではこうした違いにも着目する。

## 2. 研究の目的

本研究では、双葉郡のなかでも未だ避難指示が解除されない(研究費応募当時)双葉町と、比較的早い段階で避難指示が解除され、現在(研究費応募当時)約3割弱の住民が帰還している楡葉町について中心的に取りあげる。地域社会学者である田中重好や高橋英博がいう「共同性」を手がかりにして、双葉町からの原発避難者および楡葉町への帰還者の「共同性」の現在について地域社会学の立場から検討する。

具体的には、双葉町からの原発避難者と楡葉町への帰還者がそれぞれ、避難元の地域社会に関わる「共同性」をいかに維持/形成しているか、それらの「共同性」が避難前とは異なるものであるのか、異なるとすればどのように異なるのか、それらの「共同性」にいかなる課題があるのかについて検討する。とくに、次の3点が本研究で取り上げる主な課題である。すなわち、⑦双葉町・楡葉町の区会・広域自治会等の組織と活動の現状、震災前との比較、⑧双葉町・楡葉町の住民組織・サークルの組織化の現状と課題、および震災前との比較、⑨双葉町・楡葉町住民と地域外部の諸組織・アクターとの新たな関係性である。

## 3. 研究の方法

研究計画にそって、以下のとおり研究を行った。主に文献調査により先行研究を収集・吟味し、問題意識と調査方法・計画を精緻化した。その後、半構造化されたインテンシブなヒアリング調査を中心に、部分的にアンケート調査を行うことを通じて、上記で示した課題について明らかにした。具体的には、双葉町の行政区・区長会・広域自治会(いわき市、加須市等)、JA女性部、民俗芸能団体、「NPO法人かながわ避難者と共にあゆむ会」、神奈川在住の福島県人会関係者等を対象として、ヒアリング調査を行った。楡葉町については、帰還者・避難者・移住者の垣根をこえた「もろもろ塾」「何かし隊」「スポーツクラブ」、ボランティア団体、太鼓保存会などが組織化されている。これら叢生するサークルと震災前の各種団体の組織状況を比較し、「共同性」の震災前・後の差異について検討した。また、楡葉町については福祉事業者についてもヒアリングを行った。

## 4. 研究成果

本研究を開始したことにより、研究者が研究開始前に持っていた人的ネットワークを広げ、調査対象者を広げつつあったものの、コロナ禍によりその一部については調査を断念せざるをえなかった。とはいえ、双葉町、楡葉町の原発避難者および帰還者が組織する複数の住民活動や団体に接近し、彼ら/彼女らの活動を参与観察したり、代表者にヒアリングをしたりすることで、貴重なデータを得ることができた。楡葉町については、震災前から組織される和太鼓サークル、

福祉団体だけでなく、震災後に組織されたボランティア・アソシエーションなどの関係者にアクセスすることができた。双葉町については、震災前から存在する行政区や区長会、じゃんがら念仏踊りなどの民俗芸能団体、JA 女性部などの関係者と、震災後に組織された広域自治会、ボランティア・アソシエーション関係者にヒアリングをすることができた。これらの成果の詳細は下記の論文や報告書を参照されたい。

双葉町と比べると比較的早期に避難指示が解除され、帰還が可能になった檜葉町においても、行政区や福祉団体のあり方などは震災以前と同じではない。人口が減少し、商店や福祉事業者が撤退もしくはサービスを縮小したことによる影響を受けている。一見すると「復興」しているかのように見えるものの、農業のあり方などまで含めて丹念に見ていくと「復興」がそれほど簡単ではないということが明らかになった。双葉町においては、震災以前から存在するほとんどの組織において、短期的あるいは長期的に組織じたいの存続を問われる事態に直面している。組織を解散したり活動を縮小したりしている団体もある一方で、活動や組織を維持している団体もあるが、後者はそのために相当の努力している。この意味で「共同性」は震災以前と比べて変容しており、「共同性」の自明性が問われている。そしてまさにそのことこそが、「共同性」の課題であり、原発事故の被害であるともいえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 齊藤 綾美	4. 巻 1
2. 論文標題 原発避難と民俗芸能の継承ーじゃんがら念仏踊りの事例	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会学・社会福祉学研究	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 松本 行真	4. 巻 17
2. 論文標題 思考範型としての「防災」を問う - 「社会対応論」構築に向けた一考察 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 混沌（近畿大学大学院総合文化研究科紀要）	6. 最初と最後の頁 103-119
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 松本 行真	4. 巻 53
2. 論文標題 平時・有事におけるコミュニティ放送局の役割と課題 - 北海道胆振東部地震を事例に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本都市学会年報	6. 最初と最後の頁 159 - 168
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 齊藤 綾美	4. 巻 -
2. 論文標題 避難指示解除後の地域福祉の課題 - - 檜葉町の福祉事業者に対するヒアリングを中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東日本大震災と〈自立・支援〉の生活記録	6. 最初と最後の頁 359-383
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齊藤 綾美	4. 巻 60
2. 論文標題 原発避難者の地域住民活動 双葉町埼玉自治会の事例	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 八戸学院大学紀要	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松本 行真	4. 巻 2
2. 論文標題 「被災地「へ」の関与とその記述について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 現象学と社会科学	6. 最初と最後の頁 27-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本 行真	4. 巻 0
2. 論文標題 原発事故被災とメディア・スケープの変容	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 応答する 移動と場所 21世紀の社会を読み解く	6. 最初と最後の頁 170-191
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齊藤 綾美	4. 巻 58
2. 論文標題 檜葉町における共同性の変容 ボランティア・アソシエーションを中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 八戸学院大学紀要	6. 最初と最後の頁 45-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Michimasa Matsumoto	4. 巻 13(6)
2. 論文標題 Differentiation and Integration of Evacuees with regard to Lifting the Evacuation Order following the Nuclear Power Plant Accident: A Case Study of Naraha and Tomioka Towns, Futaba County, Fukushima Prefecture	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Disaster Research	6. 最初と最後の頁 1125-1141
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松本行真	4. 巻 17・18
2. 論文標題 原発事故被災地における新たな観光コンテンツ創出の可能性 双葉郡未来会議による「マーケティングの論理」の超克	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 東北都市学会年報	6. 最初と最後の頁 75-90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齊藤綾美	4. 巻 19・20
2. 論文標題 原発避難者による行政区活動の現状 双葉町行政区長にたいするヒアリングをもとに	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東北都市学会研究年報	6. 最初と最後の頁 31-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 齊藤 綾美
2. 発表標題 原発避難地域における『共同性』のゆくえ 双葉町行政区長に対するヒアリングより
3. 学会等名 東北都市学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 齊藤綾美	4. 発行年 2022年
2. 出版社 北日本印刷	5. 総ページ数 112
3. 書名 原発避難者・帰還者の動態と「共同性」の模索に関する研究（研究成果報告書）	

1. 著者名 吉原直樹, 山川充夫, 清水亮, 松本行真	4. 発行年 2020年
2. 出版社 六花出版	5. 総ページ数 850
3. 書名 東日本大震災と<自立・支援>の生活記録	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松本 行真  (Matsumoto Michimasa)  (60455110)	近畿大学・総合社会学部・教授    (34419)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------